

質問順位 1 9 番議員 成瀬多可子（高志クラブ）

1. 中学校の学習の 2 期制の検討その後

継続して取り上げている課題として、進捗を問う。

- (1) 学習の 2 期制検討の本年度のスケジュールはどうなっているか。
- (2) 検討委員会の委員の構成はどうなっているか。
- (3) 卒業生とその保護者からの意見を取り入れることについてどう考えているか。
- (4) 検討経過の公開についてどう考えているか。

2. 職員にもファシリテーションスキルを

これまでも町は住民参加のしかけとしてワークショップを開催してきているが、そのワークショップ全体としての成果を上げ、なおかついかに参加者一人ひとりの満足度を高め成功体験に結びつけるかは、ファシリテーターの力によるところが大きい。また、ファシリテーション技術習得の必要性は広く知られるようになってきている。

- (1) これまで数々開催されてきた町民ワークショップにおいて、職員はどのように関わってきたか。
- (2) 職員にとってのファシリテーションスキルの必要性をどう考えているか。
- (3) 職員研修にファシリテーションスキルの習得は組み込まれているか。

3. わかりやすく、実感できる町民参加の方法を増やそう

もっと気軽にわかりやすく、なおかつ町の一員であることを実感でき町への愛着の醸成につながるような方法を増やしていきたい。

- (1) 防災無線の定時放送の役割は何か。
- (2) 防災無線に住民の声によるアナウンスを採用してはどうか。

4. 行政と町民がもっとつながるために

住民の町政参加において重要なのは情報の共有である。行政と住民のコミュニケーションツールの拡充は暮らしやすさにもつながり、災害時には大きな強みになる。

- (1) ツイッター、フェイスブック、ラインのそれぞれの特性と効果を検討し、運用していく考えはないか。

5. 公共の場の自動販売機に求める役割は

現在公共施設内の自動販売機設置は入札によることになっているが、公共施設の果たす役割を考えた時、そこにある自動販売機にも求められる役割があるのではないか。

- (1) 高付加価値自動販売機を導入してはどうか。

質問順位2 1番議員 田崎守人(高志クラブ)

1. 将来を見据えたまちづくり施策について

本町は名古屋から30km圏内に位置し、行財政運営でも元気な市に囲まれ、JRの駅が4つ、東浦知多インターチェンジがあり、恵まれた立地条件である上で、以下のことについてお伺いします。

- (1) 東浦町の立地条件をどのように捉え、将来のまちの姿を描かれているか。
- (2) 第5次総合計画に掲げる人口5万3千人の目標値(平成32年度)について、今後の東浦町の人口推移予測と目標値達成に向けた主な施策は。
- (3) 国道366号バイパスの4車線化と将来のまちの姿との関係をどう考えているか。
- (4) JR東浦駅東側、石浜駅東側の開発を視野に入れたまちづくり施策についての考えは。
- (5) 知多地域と西三河地域の交通の利便性を強化するための(仮称)西三河知多アクセス道路の早期実現について、現在の取り組み状況と今後の進め方に対する考え方は。
- (6) 衣浦定住自立圏、地域医療ネットワークシステム、ウェルネスバレーに加え今後、更に幅広い観点から検討を進める考えはあるか。
- (7) 景観計画策定事業に対して、将来のまちの姿との関係についてどう考えているか。
- (8) 将来の公共施設のあり方に対する考え方と今後の取り組みは。

2. 事業仕分けに依存しない行財政運営について

平成24年と25年に事業仕分けが実施されました。予算を投じる事業仕分けに頼らず、継続して取り組む必要があると考えることから、以下についてお伺いします。

- (1) 今後、予算を投じる事業仕分けを実施することなく、目的に掲げた「継続した事業の見直し、行財政改革」を、具体的にどう進めていく考えか。
- (2) 仕分け対象にならなかった事業に、どのように課題を住民も含めて共有し、問題意識を持った行財政運営の改善に取り組んでいくのか。
- (3) 事業の見える化をどのように考えて進めていくのか。また、日常業務の見える化が事業の見える化よりも更に優先順位は高いと考えますが、どのような考えか。
- (4) これまでの事業仕分けの結果を、幹部職員の視点からどう評価しているか。また、数的根拠を持った評価指標を取り入れることも手段の一つではありますが、その考えは。
- (5) 今後の高齢者にとって本当に必要な新たな介護予防、認知症予防対策についての進め方を整理し共有するため以下についてお伺いします。
 - ア、高齢者の社会参加を促す効果はあると認識している。もりの湯の利用助成事業の存在を知らない町内の高齢者が、ほとんどだと認識しますが、どう現状を把握しているか。
 - イ、介護予防についての効果を不明とした根拠は。
 - ウ、プールやトレーニング施設等の運動施設が介護予防や認知症予防に対して一定の効果があるものと考えた根拠は。
 - エ、今後は、「新たな介護予防、認知症予防対策について、多角的な視点で再構築し、その効果を随時分析しながら推進していく」という町の方針ですが、いつまでに、どのような効果指標を使って分析していくのか。現在の事業施策との違いをどう評価するのか。
 - オ、もりの湯の助成廃止に替わる施策を、同時に示さなかったことについての考えは。

質問順位3 7番議員 西尾弘道(高志クラブ)

1. まちづくり計画ワークショップについて

都市計画マスタープランは、上位計画である東浦町総合計画及び都市計画区域マスタープランなどを踏まえ、東浦町における 将来の交通体系や土地利用及び市街地整備の方針など明らかにすることを目的としています。そして、都市将来像の実現や本町の都市計画達成に求められている方向性として、都市づくりの目標設定をしています。

- (1) 景観・都市整備の目的は、ハード・ソフト面の分けを含めた本町は、旧市街地は未整備地も多く、また、災害に強い安心・安全なまちづくりが必要です。どのようなまちづくりが将来展望なのか伺います。
- (2) 都市計画マスタープランにあるまちづくりとコンパクトシティとの都市構造の視点の違い(出来れば国内事例)は。
- (3) 「しあわせなまちづくり」は、コンサルタントに何をどこまで委託して、方向を出す予定か。職員のレベルUPと成果を期待し、考え方を伺います。
- (4) 本町として寺院など文化財建造物の保存支援・観光資源の開発することも必要です。今後の施策を伺います。
- (5) 優良住宅地を確保するために、市街地整備などに長期的な整備をして、周辺環境に調和した快適な暮らしを支える基盤づくりが必要です。今後の予定を伺います。

2. 高齢社会に対応する地域づくりについて

高齢社会は生活様式も変わり、行財政にも大きな影響を及ぼし将来を見越した対応を迫られています。今後、超高齢社会に対応する地域づくりが急務となり、高齢者の健康寿命を延ばすこと」を目指す介護予防事業の中で重視されています。

- (1) 東浦町の高齢者の認知症や行方不明者、独居者は約何人いますか
- (2) 介護・認知症予防における施設の充実は、今後、NPOによる行政支援なども必要であるが、本町の他市町に比べ設立が少ないのは何故か伺います。
- (3) 退職後の高齢者のコミュニティ活動参加に対して、本町は、介護予防のメニューは充実していますが、更なる考えを伺います。
- (4) 認知症などの介護予防から行政も何をどの様に支援、回復させるのか、「孤独死・孤立死」防止の見守りネットワークについて、配食サービス・緊急連絡先の登録など本町はどうするか伺います。

3. アダプトプログラム(里親制度)について

少子高齢社会の進行により、行政との住民協働のコミュニティのボランティアの輪が広がり、社会貢献で、学びや経験を地域に活かすアダプトプログラムの推進も必要です。

- (1) 地域活動最前線で活躍する参加団体紹介、広報活動の推進について今後の取り組み、参加団体、参加人数の推移、材料費用、援助団体の紹介などを伺います。
- (2) 協働作業の積極的な応援は評価できますが、その他支援効果を伺います。
- (3) 他市町のアダプト活動団体と積極的な情報交換の今後の考えを伺います。
- (4) 昨年度、鎌池川堤周辺への本格的な協働による植栽が行われ、近隣の皆さんから評価も高くなっています。今後の考えを伺います。

質問順位4 15番議員 中村六雄（ひがしうらの風）

1. 東浦町が行う事業で最大の効果を生みコスト削減に繋がる町の元気と持続可能なサービスが提供できる施策は

行政運営は税収に見合う行政経営が必要です。町の元気を維持し持続可能なサービスを提供する政策を議論し、住民に示し、元気を創る施策を実行することが重要です。

- (1) 本年度は総合ボランティアセンターの指定管理者制度が行われるが基本的な内容は。今後、町が予定する指定管理者制度事業は。すでに行っている指定管理者制度事業の検証結果は。
- (2) 学校給食センター外部委託の考えは。自前給食での食材加工調理費、各学校への配食費、人事管理費、建物維持管理費、食育を含む、総合的な管理運営などの点検手法は、従来型との比較はどうか伺う。
- (3) 本年は事業仕分けが取り入れられていませんが、事務事業等の改善、提案、見直しはエンドレスで取り組むべきと考えます。住民や外部有識者などの知恵を拝借、順次できる事業から効率的な事務事業に移行すべきです。事務事業の一部外部委託の考えは。
- (4) ペーパーレスが叫ばれて久しい、過去に東浦町が取り組まれたペーパーレスの検証について、成果と今後の課題は。これまでも各事業、電子化、システム化が職員の皆様の努力で進められてきたが導入事業の効果と課題など検証され新たな取り組みがなされているか伺う。また、データのオープン化に向け、電子機器を説明資料として当局から議会に投入する考えは。
- (5) 住民ニーズが成熟した時代、新しい風を入れ、新しい考え方で元気を創りだす成長戦略チーム（イノベーションチーム）が庁舎内に必要と考えるがその考えを伺う。

質問順位5 13番議員 米村佳代子（公明党東浦）

1. 女性の視点から防災対策を

公明党は、10月に全国各地で「防災行政総点検」を実施した。その結果、女性の視点が防災に生かされていない実態が改めて浮き彫りになった。大規模災害に備え、女性の視点から会議の場で女性の意見が反映できる体制を望む。

- (1) 平成26年度東浦町防災会議女性委員数を伺う。また、防災・復興の「主体的な担い手」として女性委員の割合を高め、避難所の運営や物資の提供に加わる女性役員を3割以上にすることを求め、見解を伺う。

2. 海拔表示の実施について

町内居住地の海拔は何mあるのか、日頃から防災意識を高め、津波災害に対する警戒と整備が必要と考える。

- (1) 各地区の現在の海拔表示状況を伺う。
- (2) 居住者や他地域から訪れた人達がいざという時、迅速な行動を起こせるよう、町主導による統一された海拔表示取り組みの見解を伺う。

3. 軽度認知障害の早期診断について

軽度認知障害を、発症の段階で食い止めるための適切な予防対策を伺う。

4. ケアラー（介護や看病に携わる人々）の支援について

本町において、空き店舗等活用した認知症カフェを開設し、その家族が生活と介護が両立できるケアラー支援への取り組みを願い、見解を伺う。

5. 飛翔館・東浦中学校との新築移転について

飛翔館は発災時には、避難場所としての機能を果たす施設ともなり、高台に位置する他の小中学校と比べ東浦中学校と共に海拔5mの低地に立つ建築物である。

- (1) 子どもの命を守るために、飛翔館と東浦中学校の新築移転を、最優先に実施計画すべき課題ではないか。また、東浦中学校通学路となる国道366号、豆搦橋付近の危険性を指摘され、保護者からの安全な通学路確保請願を重視することからも、移転を現在の東浦町体育館付近か石浜飛山付近にと提案し、所見を伺う。

質問順位 6 2 番議員 外山 眞 悟（高志クラブ）

1. 神谷町長が目指す少子高齢化を乗り切る行財政運営について

町長は、就任時に、子孫にツケを残さない持続可能な財政運営とか計画段階、意思決定段階から住民参加を新町政の柱にすえてまいります。と言っておられます。

そこで、就任前と就任後を比較しながら質問します。

(1) 扶助費、財政力指数等の 25 年度決算見込と、少子高齢化社会を迎え、増加する扶助費とその対策は。

(2) 27 年 10 月 1 日の世帯数、人口及び国勢調査人口予測と、普通交付税の不交付団体に囲まれた立地条件を活かし、住民参加による合併協議を進める考えは。

(3) 町民税等の 25 年度決算見込とその評価は。

また、納税の公平性の確保と督促等滞納事務等の合理化のため、町の債権の徴収一元化の考えは。

2. 石浜コミュニティセンターに隣接した宮の池と狭い集会室について

石浜区長が、せめて 150 人程度入れる集会所にならないかと、つぶやいていました。

(1) 宮の池を埋め立てることによって、コミュニティセンター駐車場の確保、カーブのきつい芦間石浜団地線と見通しの悪い変則交差点、町道石浜 81 号線・94 号線の拡幅等の課題が解決されるのではないのでしょうか。

ア、公共下水道に伴う整備により、宮の池の必要性に疑問を感じますが、宮の池を埋め立てできない理由と対策は。

イ、集会室、料理室の増築は、石浜地区最大の課題です。25 年第 3 回定例会の一般質問で、かなりの投資が必要と答弁されましたが、かなりの投資金額と、宮の池を埋め立て、150 人程度収容の集会室の増築費用との比較は。

3. 新学校給食センターの工事費で国からの補助 2 億円の減額について

2014 年 5 月 15 日の新聞に、国交付金 2 億円減額の見出しで東浦町の名前が大きく掲載されました。

ア、県を通して国に申請し、25 年 7 月に 3 億 6 千万円の交付決定を受けた申請内容と、国から指導を受け、正しい算定基準でやり直し、1 億 6 千万円の交付決定となった申請事業内容の説明と、算定基準の詳細な説明を。

イ、副町長は、新聞記事の中で、財源に穴があく事態はあってはならないこと。職員に交付金制度を熟知するよう徹底したい。と結んでいます。原因は実施設計の減額では。また、誤った申請書類の最終決裁権者は。

4. 生路五号地メガソーラー発電事業(仮称)について

生路五号地最終処分場は廃棄物の種類により、「安定型」「管理型」「遮断型」のどの型か。

埋立不燃物は何か。工作物の建設に支障はないか。また、自然破壊につながる恐れは。住民投票の対象となり得そうな事項・案件だと思いが意思決定段階から住民参加は十分だったか。工作物建設に対し貸し付けは。

質問順位7 6番議員 水野照三(親和会)

1. 東浦町の補助金等の見直しについて

東浦町補助金等検討委員会は、本町が交付する補助金等について補助対象団体の自立促進や補助金等の有効活用などの観点から補助金等全般のあり方を議論するために設置され、平成25年11月までに12回の会議が行われ、団体に交付する補助金等についての検討がされました。

そこで次の点について伺います。

- (1) 各種団体をなくすつもりか。
- (2) 補助対象団体の運営事務を町職員が行うことを原則禁止とし、団体の自立化とあるが、いつから職員を引き上げるのか。
- (3) 補助金等チェックシートで、どのようなことがわかるのか。
- (4) 補助期間(終期)を5年とした理由は。
- (5) 不適切な経費とは、どのようなものか。

2. 東浦マラソンコースの舗装修繕について

東浦マラソンは他の市町の平坦な道を走るのとは違い、起伏に富んだ地形を活かしています。今年は第40回の記念大会であり、より多くの方の参加が予想され、事故や怪我等が起きないようにしなければなりません。特に、げんきの郷へ向かう町道吉田線は、大型ダンプ等が頻繁に通行しているため、轍や舗装が隆起して盛り上がっています。そこで次の点について伺います。

- (1) このデコボコした舗装を直す予定は。
- (2) いままで放置してきた理由は。
- (3) 今後、修繕が必要になったときの対処は。

3. 2年で終わった事業仕分けについて

平成24年度と25年度の2回事業仕分けが行われました。いろいろな賛否等はありませんでしたが、職員の意識改革を進め、住民・納税者に納得のいく説明ができるようにしていくのが目的ということでした。やり方の良し悪しは別にして、既存事業を見直し・削減する点については、現段階において最善だったのではないですか。その事業仕分けがたった2年で終了してしまったのは、いかがなものかと思えます。そこで次の点について伺います。

- (1) 事業仕分けに代わるものの考えは。
- (2) 2回事業仕分けによる職員の意識改革をどのように判断するのか。
- (3) 既存事業を根本的に見直すのに、事業仕分けしかなかったのか。

質問順位8 4番議員 山田 眞 悟 (日本共産党)

1. 子ども・子育て支援新制度で本町の保育はどう変わるのか

子ども・子育て支援新制度は「子ども・子育て支援法」、「認定こども園改正法」、「児童福祉法改正法を含めた関連整備法」から成り立ち、それぞれの法律そのものの解釈など複雑であり、児童福祉法改正法との関連も明確になっておらず、今後、本町の保育行政にどう影響するのか不透明である。

- (1) 複雑な制度で保育基準がばらばらにならないか。本町の保育行政に影響は。
- (2) 本町の場合年度当初の待機児童の受け入れ、年度途中での受け入れ実態を質す。
- (3) 政府は、財政支出の削減や規制緩和、民間委託で、保育の公的責任を後退させてきた。2000年に株式会社参入、2006年に幼・保一体の「認定こども園」制度をスタートさせている。本町は従来型の公的保育を存続・発展「子育て日本一をめざした保育行政」に誇りをもっているが、新制度の下で保育行政の後退にならないか。
- (4) 今年度は事業計画の策定が求められているが、どのような内容になっていくのか。
- (5) 保育運営費の国庫補助制度は、すでに一般財源化となっており、保護者負担を強いることになりかねない。今後とも現行の保育料を据え置き、兄弟入所の保育料軽減制度は維持できるのか。
- (6) 放課後児童クラブの基準はどう変わり、本町の児童クラブ運営に影響が出るのか。

2. 生路五号地メガソーラー発電建設・運営は町直営で地域活性化・振興に役立てよ

町は、生路五号地にメガソーラー発電建設計画を発表した。建設・運営を直営運営で行うか、民活で土地貸し運営か定まらない状況となっている。町財産の事業であり、より公益性・効率性の高い運営が求められる。先進地の実態を再調査研究したところ、屋根貸しは大容量発電が望めない、施設が傷む、地域経済発展効果は薄い、ファンド（建設資金調達）募集の例では出資法違反で運営が危ぶまれている、土地貸しは将来賃貸契約が維持できるか不安定、利益者が偏るなど弱点があり、建設から運営管理まで、直営あるいは公社運営で行うことが将来的に安定した地域経済活性化・地域振興に役立つと確信します。

- (1) メガソーラー建設にかかる投資的経費の試算を伺う。
- (2) 直営と民営（土地貸し）との投資効果の比較検討を伺う。
- (3) 地域経済効果の影響試算は。
- (4) 建設・運営は地元業者を優先し、地域経済振興が望ましい。当局の見解は。
- (5) 利益は地域社会に還元できる特別会計で運営を。

3. 新学校給食センター国庫補助金申請誤りについて

中日新聞5月15日知多版で学校給食センターの国庫補助金の申請にミスがあったと報道している。国勢調査の水増し事件と同じようなことをしたのかと疑惑が持たれている。

国庫補助金申請は県を通じて国に受理され、補助交付額が決定されたのにもかかわらず、年度末になり交付基準に違いがあると指摘され、2億円にのぼる補助金減額がされる事態は、異例中の異例である。町は申請ミスを認めているが、その責任はだれが負うのか。

- (1) 一度は申請受理し交付額を決定しており、国・県の指導にも誤りがないのか。
- (2) 過去にもこのような事例はあったのか。
- (3) 問題の責任所在を明らかにして、今後の教訓に生かす見解を求める。

質問順位9 8番議員 小田清貢(高志クラブ)

1. 公有財産、特に不動産の有効活用について

公有財産の多くは不動産が占めており、これら不動産について、有効活用を図ることができれば、歳入の増加や歳出の抑制が見込まれ、財政健全化に寄与できます。

- (1) 本町における公有財産のうち、不動産の管理状況と、その種別、面積等の明細は。
- (2) 現状での不動産の有効活用事例と、その詳細、及び今後の取組み方策は。
- (3) 公有財産は一カ所で管理することで総数の把握、事故防止、無駄の解消及びより効果的な活用が可能になる。一元的管理の必要性と可能性、及び問題点は。
- (4) 町内に点在している不動産を駐車場に貸出すことや、広告・看板を設置することは、さらなる有効活用の手段と考えます。

①藤江地内の町道藤江線と、国道366号の交差点東の柵で囲われた土地について、空き地でもったいないとの声が上がっているが、駐車場等の活用は、また問題点は。

イ、藤江西ノ宮地内で、町道藤江線に接する複数の土地有効活用の可能性と、問題点は。

②町有地である生路地内の五号地については、太陽光発電施設の設置計画により、有効活用されようとしているが、その詳細と問題点は。

2. 自転車が主役のまちづくりについて

ガソリン価格の高騰により、車通勤から自転車に切り替えたり、駅まで自転車で行き電車を利用する人も多くなっています。エコな乗り物である、自転車が主役のまちづくりが必要と考え質問します。

- (1) 町内JR各駅と名鉄巽ヶ丘駅の駐輪場面積と、駐輪可能台数及び利用率等の状況は。
- (2) 巽ヶ丘駅近くの駐輪場は、半分程度の利用率である。借用開始時期、面積及び借入金額を決定した経緯等の詳細と、契約の見直しなどによる年間経費節約の考えは。
- (3) 各駅の駐輪場で東浦駅と森岡駅は満車状態であり、混雑状態を考え、自転車の使用を遠慮している人がいるかもしれません。この状況に対する考えと、今後の方針は。
- (4) 放置自転車の発見、確認、及び処理、処分状況は。
- (5) 北九州市では、自転車に特化した交通安全公園が整備されており、交通安全教育や各種体験ができ年間19万人が訪れています。こうした施策への考えは。
- (6) 本町はJR4駅の他、名鉄巽ヶ丘駅が隣接しています。回収自転車を直し各駅に10から20台配置し、無料で貸して神社仏閣、公園など景観を楽しみ、店舗で食事、休憩、買い物ができる様、駅にサイクル観光マップを用意し、スポンサーを募集し、自転車に広告掲載して収入も得られる。地域活性化に通じるとは思いますが、検討の考えは。

3. 知多半島縦断ニホンザルへの対応について

中日新聞で野生のニホンザル知多半島南部に住みつき、各地に出没しているとの報道がありました。住宅の戸の開け方まで覚えたサルが目撃されるなど、住民への危害が目前に迫っている状況であります。

- (1) 知多半島南部に出没しているサルによる主な被害は。
- (2) 事前広報の必要性と対策、及び本町内で目撃したときの対応と注意事項、さらにひっつかれたり、かまれたりしたときを想定した医師との連携について。
- (3) 害獣ではないサルですが、必要に応じて捕獲することができる法的根拠は。

質問順位 10 10 番議員 山 下 享 司 (親和会)

1. 住民の健康管理について

日本の医療保険制度は、健康保険、国家公務員共済保険、地方公務員共済保険、私立学校職員共済保険、船員保険、75歳以上の方の後期高齢者医療保険、国民健康保険の各制度に大別されております。

(1) 国民健康保険高齢受給者証の適用開始日は、70歳を迎える誕生日の翌月の1日から適用となります。後期高齢者医療被保険者証は、誕生日をもって適用となっております。制度を補完する手だてを講じるべきではないでしょうか。

ア、70歳から75歳未満の高齢者と75歳以上の高齢者の違いは何か。

イ、後期高齢者医療被保険者証と高齢受給者証の適用日がちがうのはなぜか。

(2) 健康増進と医療体制の充実について、医療の高度化や加入者の高齢化に伴う医療費の増加により、社会保障費は年1兆円ベースで膨らむと予測されています。社会保障費の歳出改革は待たなしということになります。そこで各種検診について伺います。

ア、検診の委託先はどこか。また、どのような人に案内を出していますか。

イ、受診率は。また案内を出した結果、受診されない方はどうしていますか。

ウ、受診された方で要精検と診断された方についての、追跡調査はしていますか。

エ、検診をすることでどの程度の医療費の削減が抑えられたか。

オ、早期発見できる確率は何パーセントですか。

2. 新旧学校給食センターについて

(1) 学校給食センターが完成して、4月より配食サービスがスタートしました。

ア、新入生の中で食物アレルギーの児童、生徒の割合は。

イ、食物アレルギー対応策として、どのような取り組みをしていますか。

ウ、職員、パート含めて何人で稼働しておりますか。

(2) 緒川区重右山にあります旧学校給食第一センターの後地を、地域の方々の考えも踏まえて、どのようなまちづくりにしていくのか、伺います。

3. 河川堤防の強化について

東海・東南海・南海の三連動地震や津波の発生が想定され、東浦町も老朽化した海岸堤防の補強工事、コンクリートのひび割れ、空洞化など堤防決壊にならないよう対策を急ぐべきではないかと考えます。

(1) 本町と県の対策は。

(2) 五ヶ村川と境川の河川の強化・拡充は。

(3) 緒川区古流作の五ヶ村防潮樋門が沈下していますが、早急に建て直す必要があると考えます、その考えはありますか。